



## 2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会  
コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 聡  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也 TEL 06-6881-3220  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	30,021	△6.9	△2,597	—	△2,728	—	3,869	—
2024年12月期第3四半期	32,246	—	△3,357	—	△3,494	—	△3,079	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 3,720百万円 (—%) 2024年12月期第3四半期 △3,488百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	82.73	—
2024年12月期第3四半期	△65.83	—

(注) 2024年12月期第3四半期に係る各種数値については、会計方針の変更を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第3四半期	24,768	16,875	68.1	360.76
2024年12月期	25,484	13,147	51.6	281.22

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 16,875百万円 2024年12月期 13,154百万円

(注) 2024年12月期に係る各種数値については、会計方針の変更を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△7.9	△2,700	—	△2,800	—	4,150	—	88.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1件 (社名) 株式会社ベルメゾンロジスコ

除外 2件 (社名) 株式会社Senshukai Make Co-、株式会社ウエルサーブ

(注) 詳細は、添付資料11ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期3Q	52,056,993株	2024年12月期	52,056,993株
2025年12月期3Q	5,280,797株	2024年12月期	5,280,756株
2025年12月期3Q	46,776,213株	2024年12月期3Q	46,779,766株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(連結範囲の重要な変更に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間の期首より、カタログギフトの未使用分の計上方法及び販売促進費に関する会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、賃金上昇や設備投資の持ち直しなど一部に明るい兆しが見られるものの、地政学的リスクの継続や円安進行による物価上昇圧力が継続するなど、企業収益や個人消費への影響が懸念される状況となっております。

このような経営環境のもと、当社は2025年2月13日に発表いたしました「再生計画（2025年～2027年）」に基づき、事業構造改革と業績回復に向けた施策を着実に推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は300億21百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は25億97百万円（前年同期は33億57百万円の営業損失）と損失幅の縮小が進んでおります。経常損失は27億28百万円（前年同期は34億94百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の計上により38億69百万円（前年同期は30億79百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。当社は引き続き再生計画に基づく構造改革を推進し、来期の営業黒字転換に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (通信販売事業)

インターネット及びカタログを中心とする通信販売事業は、ターゲットを明確化し、商品ポートフォリオの見直しや不採算商品の改廃を進めるとともに、ECサイトやカタログにおいては、顧客層に最適化した売場への転換を図っており、今後の収益改善に向けた取り組みを継続しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は253億23百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は30億32百万円（前年同期は36億85百万円の営業損失）となりました。

#### (法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業は、物流業務の代行サービスの受託が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は31億5百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1億93百万円（前年同期比104.8%増）となりました。

#### (保険事業)

お客様に最適な保険選びのサポートを行う保険事業は、従来チャネルからの新規契約件数が減少し、新たな販売チャネルの開拓に取り組んでおりますが、減少分を補うには至らず、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億9百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は1億28百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

#### (その他)

子育て支援事業を行うその他の事業は、保育事業の事業運営が順調に推移しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億82百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1億12百万円（前年同期比112.2%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少し、247億68百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億6百万円増加し、156億36百万円となりました。これは、現金及び預金が33億77百万円増加したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が20億67百万円、無形固定資産が3億35百万円、投資その他の資産が1億20百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ25億23百万円減少し、91億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26億3百万円減少し、74億99百万円となりました。これは、電子記録債務が15億46百万円、その他流動負債が7億62百万円、短期借入金が4億20百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ18億40百万円減少し、3億93百万円となりました。これは、長期借入金18億88百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37億27百万円増加し、168億75百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益38億69百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は68.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に発表いたしました当期(2025年1月1日～2025年12月31日)の連結業績予想は、再生計画(2025年～2027年)に基づく変革の徹底と収益モデルの確立に時間を要することから、2025年度はさらにその推進に努め、改めて2026年度における営業黒字回復を目指す内容となっております。「通信販売事業の抜本改革」「通信販売アセットを活用したビジネスの拡大」「新たな収益源の開発」への取組みを進めており、業績は概ね当初想定通りに推移する見通しです。

詳細につきましては、2025年3月28日公表の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,654	6,031
受取手形、売掛金及び契約資産	1,203	919
商品及び製品	5,272	6,044
未収入金	3,823	2,234
その他	938	453
貸倒引当金	△63	△46
流動資産合計	13,829	15,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,524	2,801
土地	5,402	4,118
その他（純額）	140	79
有形固定資産合計	9,067	6,999
無形固定資産		
その他	703	367
無形固定資産合計	703	367
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096	1,014
その他	788	749
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,884	1,764
固定資産合計	11,654	9,131
資産合計	25,484	24,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	3,278	1,731
買掛金	1,822	1,642
短期借入金	620	200
未払法人税等	21	23
契約負債	482	487
販売促進引当金	—	16
賞与引当金	35	281
事業所閉鎖損失引当金	90	127
その他	3,750	2,988
流動負債合計	10,103	7,499
固定負債		
長期借入金	2,063	175
退職給付に係る負債	5	5
その他	164	212
固定負債合計	2,233	393
負債合計	12,337	7,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	△12,846	△9,368
自己株式	△2,954	△2,954
株主資本合計	14,383	17,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	21
繰延ヘッジ損益	144	14
土地再評価差額金	△1,516	△1,124
為替換算調整勘定	124	102
その他の包括利益累計額合計	△1,229	△986
非支配株主持分	△7	—
純資産合計	13,147	16,875
負債純資産合計	25,484	24,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	32,246	30,021
売上原価	15,577	14,784
売上総利益	16,669	15,236
販売費及び一般管理費	20,026	17,834
営業損失(△)	△3,357	△2,597
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
持分法による投資利益	26	38
その他	80	93
営業外収益合計	113	137
営業外費用		
支払利息	35	82
為替差損	102	30
支払手数料	110	4
事業所閉鎖損失引当金繰入額	—	127
その他	2	23
営業外費用合計	249	268
経常損失(△)	△3,494	△2,728
特別利益		
固定資産売却益	—	7,054
投資有価証券売却益	549	—
特別利益合計	549	7,054
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
関係会社株式売却損	24	—
減損損失	3	344
その他	—	0
特別損失合計	28	345
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,973	3,979
法人税等	114	110
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,087	3,868
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,079	3,869



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,087	3,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283	2
繰延ヘッジ損益	△129	△129
為替換算調整勘定	10	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△8
その他の包括利益合計	△400	△148
四半期包括利益	△3,488	3,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,480	3,720
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（カタログギフトの未使用分の計上方法の変更）

当社が発行するカタログギフトについて、カタログギフトを販売した時点で将来顧客に商品を引き渡す履行義務を負っており、当該カタログギフトが使用された時点で収益を認識しております。

従来、カタログギフトの未使用分については、債務勘定整理益として営業外収益に計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間の期首より、売上収益として会計処理する方法に変更しました。この変更は、カタログギフトに係る取引実態を改めて精査したところ、カタログギフトの未行使分についても顧客との契約から生じる収益として捉えられることから、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が195百万円増加し、営業損失が186百万円減少しております。

（販売促進費に関する会計方針の変更）

通信販売事業を行っている当社グループは、販売促進費のうち、翌期以降の売上高に対応するカタログ関係費用を前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間の期首より、カタログ配付時に費用処理する方法に変更しております。

これは、カタログ起点のシーズンMDを行ってきたことからトレンドへの対応に経営課題があったところ、カタログ（シーズン）サイクルにとらわれない新商品の投入を行っていく方針を再生計画（2025年～2027年）において掲げており、当該変更が経営成績をより適切に表すと判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、その他流動資産及び利益剰余金がそれぞれ296百万円減少しており、前第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ265百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（契約負債及び販売促進引当金）

システムリプレイス後一定期間が経過し、ポイントに関する適切なデータが蓄積されたことで、将来使用されると見込まれるポイントをより合理的に見積ることが可能となったため、当第3四半期連結累計期間の期首より当該データを使用した見積り方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の売上高が149百万円減少、販売費及び一般管理費が35百万円増加しており、営業損失及び経常損失がそれぞれ184百万円増加、税金等調整前四半期純利益が184百万円減少しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,803	2,921	366	31,091	1,155	32,246	—	32,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	43	—	204	0	204	△204	—
計	27,964	2,964	366	31,296	1,155	32,451	△204	32,246
セグメント利益又は 損失 (△)	△3,685	94	180	△3,410	52	△3,357	—	△3,357

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な発生及び変動はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,323	3,105	309	28,738	1,282	30,021	—	30,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	134	—	302	0	302	△302	—
計	25,491	3,239	309	29,041	1,282	30,323	△302	30,021
セグメント利益又は 損失 (△)	△3,032	193	128	△2,709	112	△2,597	—	△2,597

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	通信販売事業	法人事業	保険事業				
減損損失	40	43	—	84	6	253	344

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。  
2. 「全社・消去」の金額は、共用資産に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間の期首より、カタログギフトの未使用分の計上方法及び販売促進費に関する会計方針の変更を行っております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替えを行っており、従来の方法に比べ「通信販売事業」の売上高が195百万円増加しており、営業損失が78百万円増加しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、再生計画（2025年～2027年）を策定し、以下の業績改善施策に取り組んでおります。

＜業績改善施策＞

当社の強みである「アイデア創出・企画・提案力」「商品開発・調達力」「顧客資産」「ブランドとしての安心感・信頼性」を基盤として、3つの戦略に基づき、業績改善施策への取組みを進めております。

各施策の進捗状況

A. 通信販売事業の抜本改革

ターゲットを明確化し「世代別」に事業ドメインを再編するとともに、コアターゲットに向けた商品開発とマーケティング施策の最適化を推進しております。

各世代のお客様に適切な商品を適切な売場でご提案できるような体制構築を行い、ターゲットごとの事業戦略を策定し、商品展開やマーケティング・MD施策を実施、継続的に見直し・改善しております。また、ECサイトやカタログの継続的な改善に取り組んでおります。

B. 通信販売アセットを活用したビジネスの拡大

外部モール・リアル店舗展開による販売ポテンシャルの最大化を図るとともに、保険・法人受託等のBtoB事業の強化により収益基盤の多角化を進めております。

特にリアル店舗や法人受託事業は堅調に推移しており、外部ECモール出店店舗でのギフト対応をはじめとする新たなサービスの実装、保険セミナーの新規開拓、卸の販路拡大等により事業規模拡大に取り組んでおります。

C. 新たな収益源の開発

新たな収益源の獲得に向けて、子育て支援事業との連携による新規施策の展開、エシカル推進事業の開発・展開、海外展開の推進に取り組んでおります。

子育て支援事業との連携による新規施策の展開においては、障がいを持つ方等も含めた多様なニーズに対応した商品開発を進めており、エシカル推進事業では取扱い商品や販売を強化しております。海外展開においてはテスト販売の実施に向けた準備を進めております。

これらの取り組みに加えて、当社の強みを活かした新たな事業領域の可能性について幅広く検討を進めており、多角的なアプローチにより収益基盤の拡充を目指しております。

資金面については、当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金60億31百万円を保有するとともに、当座借越契約枠として特殊当座借越契約30億円（契約満了日2026年2月2日）を設定しております。なお、借入金については、2025年3月28日に公表しております不動産の売却の決済額等を原資とし、2025年7月1日にコミットメントライン契約（2025年3月31日を以て満了）に基づく45億円の全額返済を行うとともに、株式会社三井住友銀行からの長期借入金（6月末残高19億55百万円）についても、同日全額返済を行っており、当第3四半期連結会計期間末における借入金残高は3億75百万円となっております。今後の資金計画については、再生計画の進捗を適切に見極め、多面的な角度から資金調達ができるよう各種対策を検討しており、更なる資金調達が必要となった場合に対応できるよう金融機関等と緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上であり、上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、契約期限の更新や金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、営業黒字化を実現し、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となれるよう努めてまいります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	538百万円	440百万円

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社ベルメゾンロジスコの全株式を取得し連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社Senshukai Make Co-の清算及び株式会社ウェルサーブの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。